

令和6年度 9月補正予算（案）について

1 ポイント

- 9月補正予算（案）の規模
57億103万円

一般会計：56億3,835万円
特別会計：6,268万円
- 「安全・安心の確保」、「地域経済の活性化」、「子育て支援・教育の充実」の3つを柱に
予算を編成

2 事業概要

(1) 安全・安心の確保 16億9,899万円

(主な事業)

○災害時協力井戸設置推進事業 995万円

大規模災害時に断水が発生した際は、生活水の確保が重要である。水道復旧までの代替水源として、井戸の活用が効果的であるが、本市における災害時に活用できる災害時協力井戸の登録件数は78件（8月末現在）であり、件数の増加が必要である。

このため、自治会等で組織される自主防災組織が新設する井戸の掘削費用を助成するとともに、災害時協力井戸に登録いただいた場合に奨励金を交付することで、災害時協力井戸の登録・活用を促進し、地域防災力の強化を図る。

○木造住宅耐震補強事業 9,000万円

令和6年1月の能登半島地震の影響により、木造住宅耐震補強事業費補助金の申請件数が前年度比で約3倍に急増している。

申請件数を踏まえて予算を増額し、1981年（昭和56年）以前に建築された木造住宅の耐震補強費用の助成を行うことで、地震による建物倒壊等による被害を抑制する。

○庁舎機能再編事業 1億600万円

令和5年度に行った耐震解析の結果、清水庁舎は、4階以下の耐震性能が低く、本震直後の崩壊は免れるものの、地震直後に変形が残り、その後の余震によっては安全確保が困難になる可能性があることが判明した。

耐震補強などの整備を検討しているものの、整備完了までに時間を要することから、市民及び職員の安全確保のための速やかな対策が必要である。

当面の間の緊急的な対応として、清水庁舎の高層階に避難スペースを確保するため、清水庁舎の一部機能の一時的な移転を実施する。

移転にあたり、葵消防署の一部を活用し、静岡庁舎を含めた庁舎機能の再編を行う。

○新型コロナワクチン予防接種事業 14億3,357万円

令和6年3月31日をもって新型コロナワクチンの特例臨時接種（無料接種）が終了し、10月1日から定期予防接種（有料接種）を開始する。

65歳以上の市民等を対象に、新型コロナワクチンの定期予防接種を実施することで、新型コロナウイルス感染症の予防やまん延防止を図る。

なお、低所得世帯の市民については、全額公費負担で接種を実施する。

(2) 地域経済の活性化 1億8,340万円【債務負担行為 2,497万円】
(主な事業)

○グリーントランスフォーメーション推進事業 9,000万円

本市は、温室効果ガス排出量の一層の削減、水環境の保全及び南アルプス等における生態系の保全など各種の環境問題に直面しており、早期に実効性のある対策が必要である。

これらの課題解決に資する取組は、多様なビジネスチャンスにつながる可能性があり、将来の成長分野として期待されているが、民間企業のこうした取組を促進するためにも、初期投資や投資リスクの軽減のための支援が重要である。

このため、本市が直面する環境問題の解決に果敢に挑戦する企業を対象に、出資による支援を行うことで、環境分野におけるイノベーションを目指す企業を下支えするとともに、新たな製品などの社会実装を加速させ、地域における環境問題の早期解決につなげる。

なお、出資という支援の方法とすることで、地域における環境問題の解決に資するだけでなく、企業が成長した場合には配当等も期待できる。

○貝島地区土地活用検討事業 3,540万円

貝島地区では、静岡県が埋立事業や岸壁整備を実施しており、その一部（第1期埋立竣工エリア、西岸壁）が令和10年度を目途に利用可能となる予定である。また、令和6年7月に清水港周辺エリアにおける「駿河湾・海洋DX先端拠点化計画（BX推進事業）」が内閣府の地方大学・地域産業創生交付金の対象事業として採択された。

今後は、静岡県と連携し、貝島地区を含む清水港周辺エリアにおける海洋研究・技術開発の拠点化を推進していく予定である。

今回の補正では、貝島地区の埋立竣工エリアの軟弱地盤対策を検討するとともに、当該埋立地までのアクセス道路の整備などのために中部電力（株）が所有する土地を利活用する必要があるため、利活用に向けた既存取水設備の撤去費用や土壌の状況等の調査などを実施する。

こうした貝島地区の利活用の検討を進めることで、清水港周辺における海洋関連産業の高度化・高付加価値化による地域経済の活性化につなげていく。

○貝島最終処分場施設整備事業 【債務負担行為 2,497万円】

本市では、貝島地区において静岡県から占有許可を受け、一般廃棄物の焼却灰等の海面埋立型の最終処分場を運営している。令和8年度に埋立処分が完了する予定であり、現在、雨水などを排水するための集排水設備の整備を段階的に進めている。

埋立処分や集排水設備整備の完了後、埋立地全体を土砂等で覆土する必要がある。この土砂として、大内新田地区貯留施設整備事業の建設発生土を活用し、令和7年度から安価に覆土を行うことができるようにするため、令和7年度に予定していた第2期集排水設備の整備を前倒しで実施する。

集排水設備の整備を前倒しで行うことで、大内新田地区貯留施設整備事業の建設発生土を埋立地の覆土に活用することが可能となり、効率的な建設発生土の処理を実施するとともに、埋立地の早期の利活用を図る。

今回の補正では、早期に整備に着手するため、債務負担行為を設定する。

○静岡都心地区まちなか再生事業 1,000万円

静岡都心地区の将来像を公民で共有し、公民共創でまちづくりに取り組むため、令和6年度中にまちづくりの指針となる「静岡都心地区まちなか再生指針」を策定する予定である。

地域の住民や商店街、まちづくり団体などとの意見交換を行う中で、静岡都心地区の中心である「青葉シンボルロード」について、来街者などが利用しやすく、居心地の良い空間とするよう提案があった。

このため、国庫補助金を活用し、歩車道と緑地が分断されている青葉シンボルロードにおいて、緑地側道の時間帯車両の通行止めやイベントスペース化など一体的な空間利用に向けた実証実験を行うことで、歩いて楽しいまちづくりを推進し、地域経済の活性化を図る。

○庵原地区情報発信施設設置事業 624万円

庵原地区は、新東名高速道路や中部横断自動車道などの広域交通ネットワークの交通結節点であり、市内外からの来訪者が立ち寄りやすい地域である。

また、プロ野球球団の「くふうハヤテベンチャーズ」がちゅ〜るスタジアム清水（清水庵原球場）を本拠地として2024年シーズンからプロ野球ファームリーグに参加したことにより、新たな地域の魅力が加わり、来訪者が増加している。

このため、庵原地区を訪れる観光客や野球観戦者などを対象に、地元自治会や農業関係者と連携して観光情報や地域の農産物等の紹介・販売を行う施設を設置することで、市内の周遊促進や消費額の増加につなげ、地域経済の活性化を図る。

○アンテナショップ出展支援事業 640万円

自治体を実施している海外販路開拓支援は、加工食品等の輸出実績があるアジア圏での取組みが多く、欧州圏での取組みは少ない。

令和6年5月に、姉妹都市である長野県佐久市を拠点とする（一社）長野欧州貿易支援機構が、パリにアンテナショップを開設し、長野圏域に限らず、広く出展者を募集している。

このため、市内事業者のパリにあるアンテナショップへの出展を支援することで、フランスにおける販路拡大を図る。

○清水日本平運動公園球技場設備更新事業 1,530万円

本市は、企業版ふるさと納税を活用し、本市をホームタウンとするプロスポーツチーム等と連携したスポーツの普及や競技環境の整備などの地方創生に資する事業を行う「プロスポーツチーム等連携プロジェクト」を実施している。

8社から企業版ふるさと納税として清水エスパルスとの連携事業に対する寄附の申し出があり、清水エスパルスと用途を協議した結果、IAI スタジアム日本平（清水日本平運動公園球技場）の設備更新に活用することとした。

寄附金を活用し、利用者から要望の多い観客席等のトイレの洋式化を前倒して完了させることで、施設利用者の快適性を向上させる。

(3) 子育て支援・教育の充実

△2億7,335万円【債務負担行為 31億2,630万円】
【継続費 6億1,700万円】

(主な事業)

○こども誰でも通園制度試行事業 1,251万円

就労要件を問わず時間単位で柔軟に保育を利用できる「こども誰でも通園制度（仮称）」が令和8年度から全国で本格実施される予定であり、令和6年4月に国からより詳細な制度概要が示された。

このため、市内14保育施設（市立4施設・私立10施設程度）で令和6年度中に本制度の試行事業を実施し、令和8年度からの円滑な本格実施につなげることで、多様な働き方やライフスタイルに対応した支援を強化し、子育て支援の充実を図る。

○市立小中学校施設整備事業 6,000万円

令和6年5月に、故人の遺志を引き継いだ相続人から安東小学校と東中学校の施設整備に対する6,000万円の寄附があった。

寄附金を活用し、老朽化した複合遊具の更新や、屋内運動場を有効かつ効率的に活用するための電動式収納ステージの設置など、安東小学校と東中学校の施設整備を行うことで、学習環境の改善を図る。

○蒲原小中一貫校整備事業 △3億8,510万円【継続費 6億1,700万円】

蒲原小中一貫校建設事業については、令和6年7月に建築工事の入札公告を行ったが、8月1日の開札で予定価格を下回る入札が無く、その後の不落随意契約にも至らなかった。

その原因は、労務単価の高騰により、建物の鉄筋コンクリートの柱や梁などを作るための型枠工事などの工種において、予算額と実勢価格に乖離が生じたことと考えられる。このため、労務単価の高騰などの現在の物価情勢を踏まえた事業費の再積算を行い、総事業費を約32億円から約38億円に増額する。

今回の補正では、全体事業費の増額を行うとともに、事業進捗に合わせて令和6年度予算の減額を行う。議決後、速やかに再発注を実施することで、令和8年4月の開校時期を遅らせることなく整備を進めていく。

<蒲原小中一貫校整備事業の変更の概要>

・全体事業費	31億8,500万円	⇒	38億200万円
・事業期間	令和6年10月～令和8年2月		※変更なし
・開校	令和8年4月		※変更なし

(4)その他 40億2,931万円【債務負担行為 3億3,500万円】

(主な事業)

○市営住宅利活用推進事業 4,100万円

本市は、「日本一留学生が住みやすいまち」を目指し、庁内プロジェクトチームを発足し、外国人留学生が卒業後も本市に住み続けてもらうために転入から就職までを一元的にサポートする体制の構築に向けた検討を進めている。

外国人留学生の受入を推進するにあたり、賃貸住宅の所有者が抱える入居後の諸問題への不安から、外国人留学生が民間の賃貸住宅を借りることが困難となっている。

このため、外国人留学生の住居確保の課題への対応策の一つとして、市営住宅の空き室の改修を実施し、外国人留学生向けの住居として賃貸することで、外国人留学生の受入と定着を推進する。

○財政調整基金積立金 34億円

地方財政法に基づき、前年度決算剰余金の2分の1以上を財政調整基金に積み立てる。※令和5年度決算剰余金 66億7,511万円

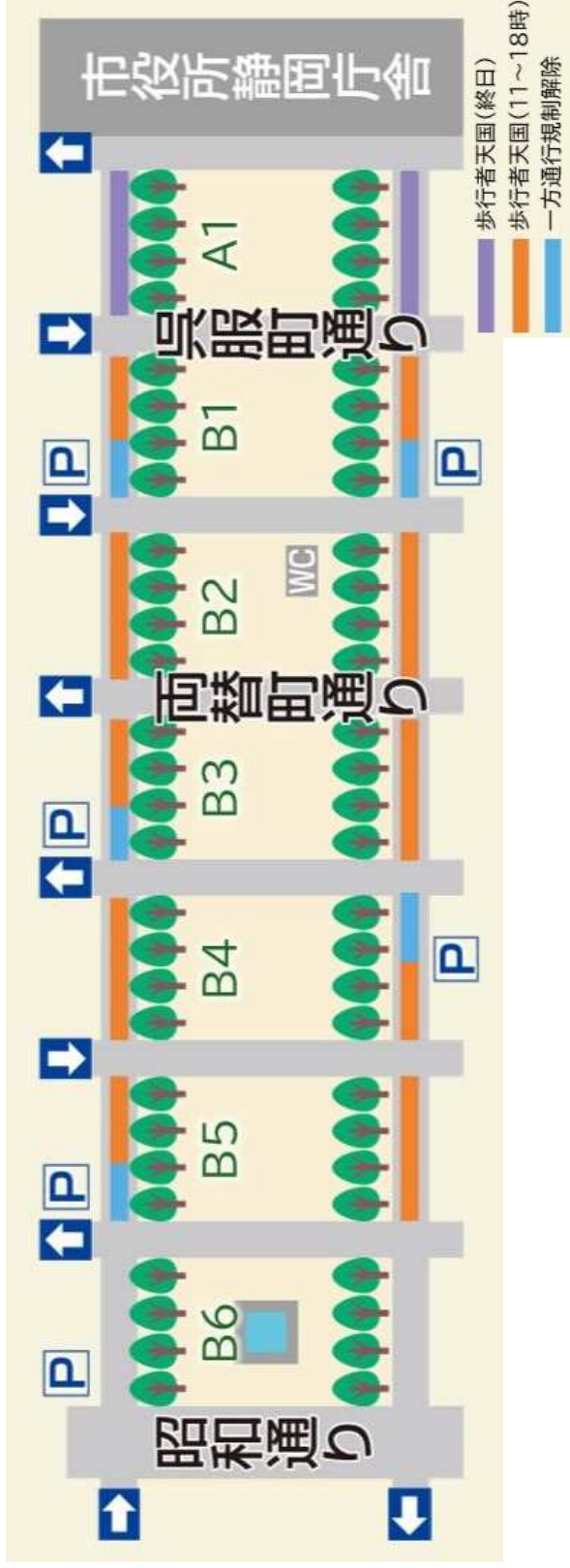
担当：財政課 (221-1026)

清水貝島地区全体図 (貝島地区土地活用事業・貝島最終処分場施設整備事業)

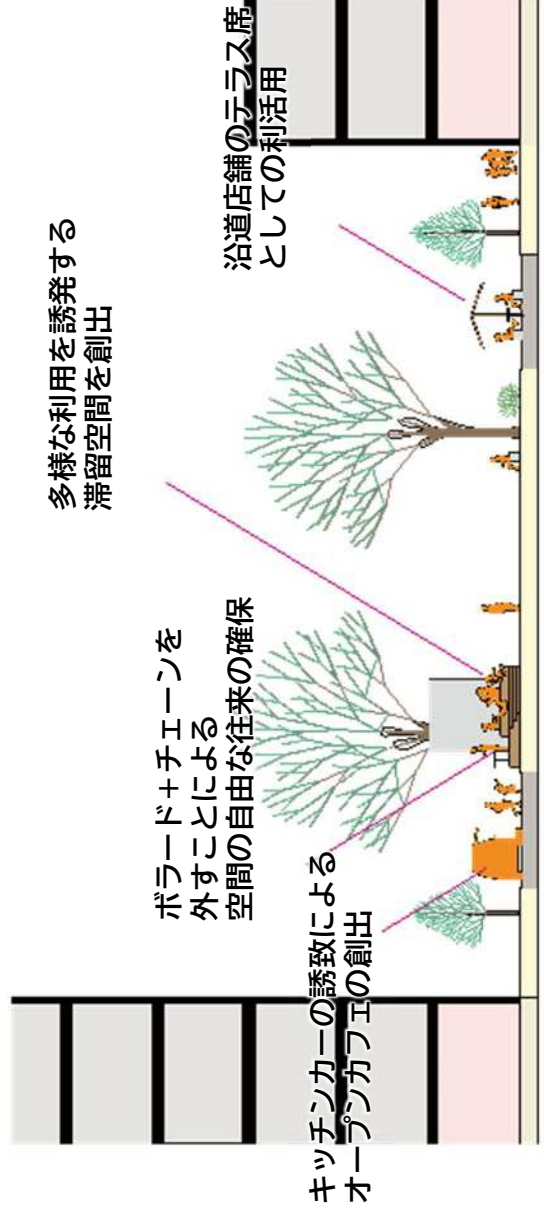


青葉シンボルロード再編の実証実験イメージ (静岡都心地区まちなか再生事業)

【平面図 (イメージ)】



【断面図 (イメージ)】



ベンチ等の設置による滞留空間 (イメージ)

沿道店舗のテラス席 (イメージ)